

大恐慌-大失業と戦争の時代に立ち向かう 闘う労働組合よみがえらせよう!

●教員免許更新制はクビ切り攻撃だ!

4月から、教員免許更新制が、本格実施に入っています。この制度は、今回の選挙で打倒された自民党政権の時に、導入されたものです。30時間の講習を受けて、試験に合格しないと「免許失効=解雇」。なぜ、忙しい時間を割いて講習を受けさせられ、可否の判定をされなければならないのか! 講習先を探すのも自己責任、費用は自分持ち。

青年教育労働者にとっては、10年ごとの「免職の不安」と向き合いながら働けということです! 50代にとっては「早期退職」に迫りやる攻撃ではないですか。

「一人の免許失効も許すな! 制度撤廃」こそ、現場の要求です。

●もうガマンできない! レポート漬け 管理職のパワハラ、業績評価!

研修のたびにレポート提出。そのたびに管理職の細かいチェックが入る。この作業にどれだけの時間が費やされていることか。どれだけ子どもたちと向き合う本来の教育活動の時間が奪われていることか。どれだけストレスの原因になっていることか。

自己申告書に数値目標まで書かされ、校長の恣意による業績評価で人間としての誇りを傷つけられる。管理職のパワハラで、一体どれだけの仲間が傷ついていることか。

さらに主幹に続く主任教諭の導入で、職場はズタズタにされています。この現実に怒っていない労働者はいません。

●現状を変える力は、労働者の団結した 闘いの中にある

こんな現実を許しているのは、労働組合が闘わないからです。

昨年導入された主任教諭制度だって、組合が絶対反対でストライキを打ち抜いて闘ったら、情勢は一変したはず。組合執行部が「賃金改善」とごまかして攻撃に屈服し、制度導入に協力したから、職場にあきらめムードが蔓延し、怒りの組合脱退を招いているのです!

私たちが実感しているように、職場を回しているのは、私たち労働者一人ひとりです。団結して協働体制を取り戻したら、絶対に職場は一変します。

●国鉄1047名解雇撤回闘争を先頭に 闘う労働運動甦らせよう!

8月30日の衆議院選挙結果が示すことは、小泉構造改革以来の、いやこの30年あまりの新自由主義政策に対する怒りです。とくに労働現場では、非正規職が増え、低賃金と不安定雇用で苦しむ労働者が膨大に生み出されています。

1974年~75年恐慌で行き詰まった資本主義は、80年代に入り新自由主義政策に転換します。日本では、1987年国鉄分割・民営化がそのさきがけです。「戦後史の総決算」(中曽根首相)として「国労を解体して総評・社会党を解散に追い込み、新憲法を安置する」とし、国鉄労働者20万人をクビ切りに追い込みました。

当時の「動労本部」は「民営化賛成」の先兵となり、国労本部はタコ壺に入って嵐の過ぎ去るのをひたすら待つ姿勢に終始し、組合員は1/5に激減しました。唯一動労千葉が2波のストライキに立ち上がり、今日まで続く1047名解雇撤回の先頭に立っています。

民主党・連合政権は、資本の救済のために「セーフティネット」を言っているにすぎません。労働者の反乱を恐れているのです。今必要なのは、クビ切りを強行してきた資本家どもを打倒し社会を変革する労働者の団結です。国鉄1047名解雇撤回を貫き闘う労働運動を甦らせることです。

民主党「免許更新制廃止」のインチキ

民主党政権になったら「教員免許更新制は撤廃される」などと報道されています。しかし、これはとんでもないインチキです。民主党の「教育職員免許の改革に関する法律(案)」にそれは明らかです。

①「一般免許」の取得条件として、「現在の4年生大学修了ではなく、一年間の教育実習を含む2年間の修士修了者を前提とする」。

②「専門免許状」と「一般免許状」の分断を持ち込もうとしている。(専門免許状をとるには、実務経験8年に加え、教職大学院での単位取得が必要)

③「旧制度の免許状を有する者」は、新制度移行後は「教育職員検定」を受け、合格しなければ「新制度の免許状」を受け取ることはできない。

現職の教員にとって③は最大の問題です。検定試験は、教育行政による恣意的排除も可能です。しかも、現在のまま教員をつづけられるのは「当分の間」としています。これでは「免許更新制廃止」など、まったくインチキです。

●道州制絶対反対! 労働者の未来を 賭けて11月労働者集会に集まろう

7月25日、日本経団連・御手洗会長と橋下・大阪府知事が会談し、道州制導入の国民運動を起こすことで一致し、総選挙に際して各党に圧力をかけました。結果、民主党は「地域主権国家」という名の道州制推進に転換しました。

道州制とは、国は軍事・外交のみを受け持ち、全国を10ほどの州政府にし、東海ならトヨタ、関西ならパナソニックなど大資本が代理人を知事にして、各州ごとの法律・税制をつくり、労働者を自由に賃下げクビ切りできる独裁王国をつくらうというものです。同時に教員・自治体労働者など公務員360万人を解雇・選別再雇用して、労働組合をつぶす攻撃です。

8月末の自治労大会で、自治労本部はこの道州制導入方針に踏み切りました。民主党・連合政権の登場で、公務員の大量クビ切りが迫っています。

われわれの回答は11月労働者集会1万決起です。労働者の未来を賭けて、11・1日比谷野音に集まろう!



『09年7月訪米・NEA大会参加報告集』ができました
「世界大恐慌と闘う日米教育労働者の熱い絆」
戦争・民営化と闘うUTLAの若きリーダーたちが結集
11月日比谷から世界を変えよう